

2025年12月23日

厚生労働大臣  
上野 賢一郎 様

全日本自治団体労働組合  
中央執行委員長 石上 千博

自治労放射線影響研究所労働組合  
執行委員長 柳川 貴紀

## 放射線影響研究所の課題改善に関する要請書

貴職におかれましては、感染症対策をはじめ、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び労働環境整備をすすめ、国民の生活の保障・向上に日々ご尽力されていることに心より敬意を表します。

さて、公益財団法人放射線影響研究所（放影研）は、日米両国政府が共同で管理・運営しており、「被爆者の健康保持および福祉に貢献するとともに、人類の保健の向上に寄与すること」という使命のもと調査・研究を行ってきました。

今後も、その責務を果たすため、以下の課題の改善・解決に向けて早急に対策を講じるよう、要請いたします。

(◎が重点課題)

記

### 1. 職員定数の増員について

今後の将来構想に向け、必要な人員確保のために定数増を図ること。(◎)

### 2. 健康調査の受診環境の整備について

AHS（成人健康調査）対象者並びにFOCS（被爆二世臨床調査）対象者が快適・安全・円滑に受診ができるよう、引き続き、十分な予算措置を講ずること。(◎)

### 3. 施設移転に関する対応について

長年にわたり蓄積された研究試料や研究情報、専門知識等を最大限に活用できるよう、十分な予算措置を行い、移転後の労働環境について不満が生じることのないよう、放影研当局と協議を行うこと。(◎)

#### **4. 研究体制と施設の強化について**

被爆者援護法及び同法附帯決議、並びに放射線影響研究所の将来構想に関する上級委員会の勧告を尊重し、放射線影響研究所が卓越した研究拠点（C O E）として存続できるよう、研究体制の強化及び施設全体の充実を図るための予算を確保すること。

以 上